

株式会社サンエー

(証券コード 2659)

2026年2月期 決算説明資料

1. 会社概要、沿革、店舗の状況	2
2. 沖縄県の経済環境	6
3. 2026年2月期 決算概要	12
4. 2027年2月期 計画	19
5. 新食品加工センター・新本社プロジェクト概要	24
6. 参考資料	34

会社概要、沿革、店舗の状況

会社概要

商号	株式会社サンエー
創業	1950年1月5日
会社設立	1970年5月28日
資本金	37億円
代表者	代表取締役社長 豊田 沢
本社所在地	〒901-2733 沖縄県宜野湾市大山7丁目2番10号
事業内容	食料品と衣料品ならびに家電・日用雑貨等の住居関連用品の小売業
従業員数	1,819人 ※2026年2月末現在、当社から当社グループへの出向者を含む
連結子会社	(株)ローソン沖縄、(株)サンエー浦添西海岸開発、(株)サンエーパルコ

当社の前身は、創業者故折田喜作が1950年1月、沖縄県平良市（現：宮古島市）に創業した個人経営の雑貨店「オリタ商店」であります。

- 1970年5月 沖縄県那覇市安里に株式会社サンエーを設立（資本金50千ドル）
- 1970年7月 沖縄県那覇市安里に1号店「那覇店」を開店
- 1972年5月 本土復帰に伴う通貨の切換えにより、資本金は24,400千円となる
- 1977年6月 食品部門を開設
- 1982年9月 サンエー運輸株式会社（非連結子会社）を設立
- 1984年11月 「大山流通センター」を開設、DCを稼動
- 1985年5月 沖縄県宜野湾市大山に本社を移転
- 1985年6月 「生鮮加工センター」（現：「食品加工センター」）を開設
- 1989年9月 ニチリウ（日本流通産業株式会社）グループに加盟
- 1992年9月 食品加工センター内に食品工場を稼動
- 1995年4月 株式会社ダイイチ（現：株式会社エディオン）とFC契約を締結し、家電販売を開始
- 1998年10月 「サンエーカード」（ポイントカード）を導入
- 2000年9月 日本証券業協会に店頭登録
- 2002年1月 株式会社ジョイフルとFC契約を締結し、レストラン「ジョイフル」1号店（FC）を開店
- 2002年10月 「那覇メインプレイス」を開店
- 2005年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2005年7月 沖縄県宜野湾市にNSC1号店「大山シティ」を開店
- 2006年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 2006年7月 ISO22000認証取得（食品加工センター）
- 2006年10月 ドラッグストア「マツモトキヨシ」1号店（FC）を開店
- 2009年12月 株式会社ローソンとの合併会社「株式会社ローソン沖縄」（連結子会社）が運営を開始
- 2012年7月 「東急ハンズ（現：ハンズ）」1号店（FC）を開店
- 2013年8月 株式会社良品計画と「無印良品」ライセンス・ストア基本契約を締結し、同年10月に1号店を開店
- 2015年11月 「株式会社サンエー浦添西海岸開発」（連結子会社）を設立
- 2016年12月 株式会社パルコとの合併会社「株式会社サンエーパルコ」（連結子会社）を設立
- 2019年6月 「浦添西海岸PARCO CITY」を開店、「アカチャンホンポ」（パッケージライセンス）、「リトルマーメイド」（FC）の1号店を開店
- 2022年4月 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2025年9月 「Soup Stock Tokyo」1号店（FC）を開店

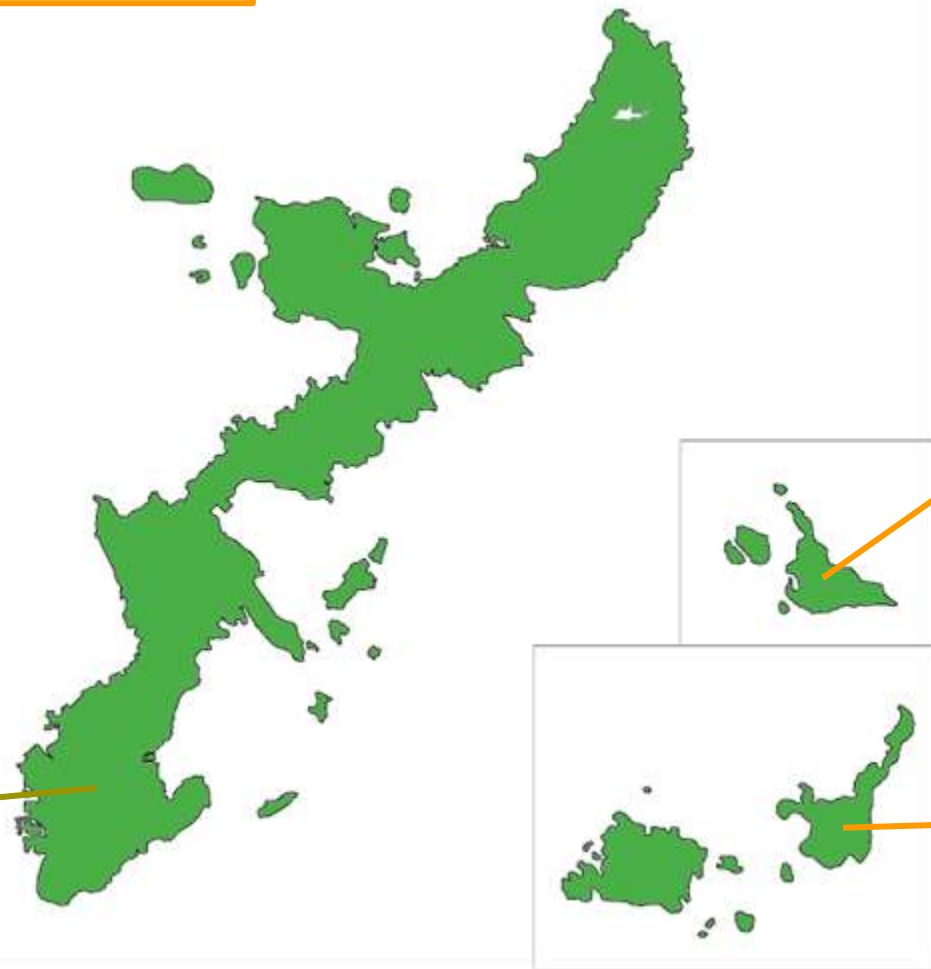
店舗数 合計 78店舗 (単体)

沖縄本島

総合店舗	:	20
衣料・住関連店舗	:	1
食品店舗	:	43
外食店舗	:	7
ドラッグストア	:	2

沖縄本島

コンビニ	直営店	:	1
	F C店	:	268



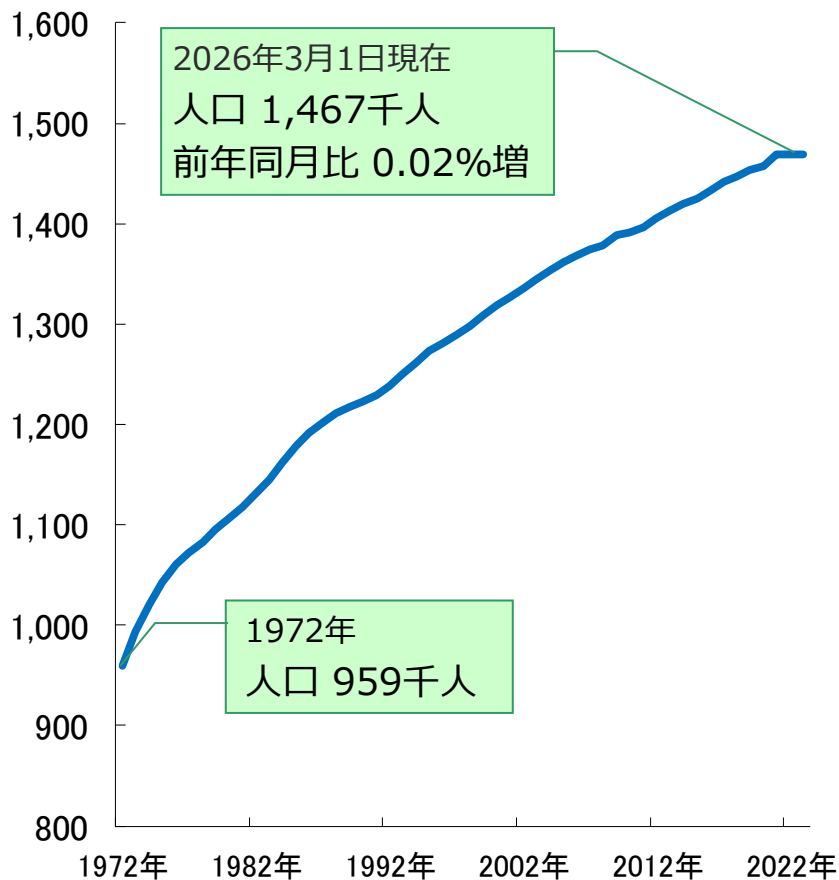
沖縄県の経済環境

沖縄県の経済環境

沖縄県は全国一の出生率、若い層が多い

人口推移（1972年～2026年2月）

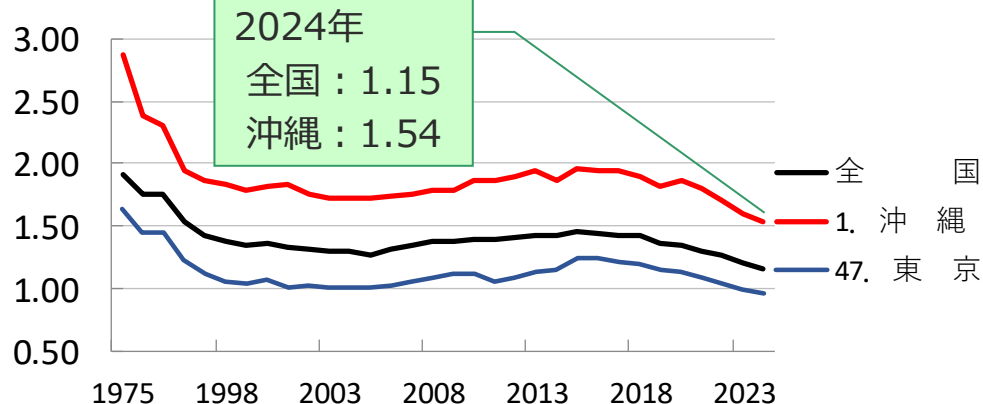
(単位：千人)



(出所：沖縄県企画部統計課「沖縄県推計人口」)

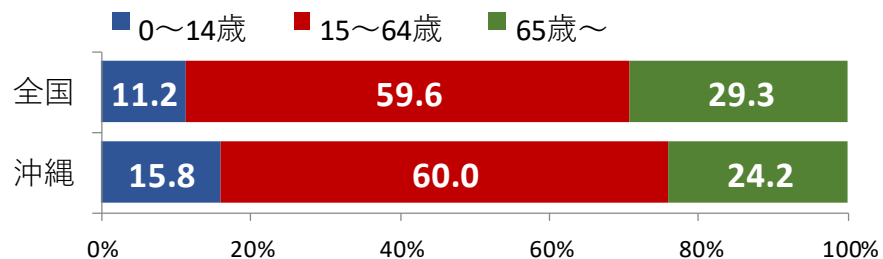
合計特殊出生率（1975年～2024年）

※合計特殊出生率：1人の女性が一生に産む子供の数の平均



(出所：厚生労働省「人口動態調査」)

人口構成（2024年10月）



(出所：総務省統計局「都道府県、年齢3区分別人口の割合」)

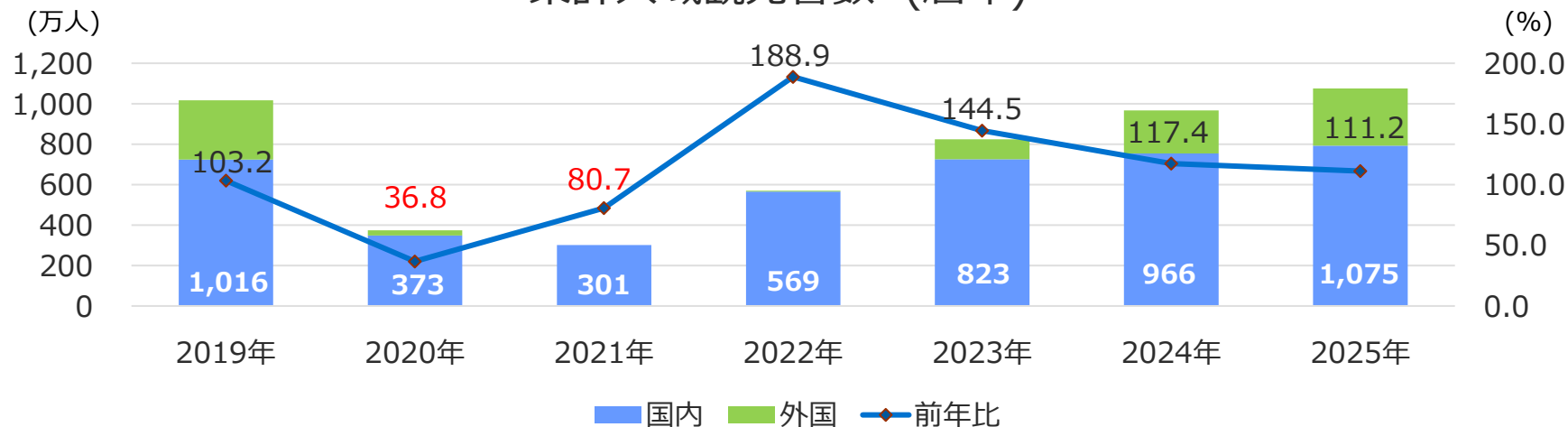
沖縄県の経済環境

観光客は、国内・海外合計でコロナ前を上回り、過去最高を記録

- ・国内観光客…航空会社の臨時便、増便、季節運航が好調で過去最高。
- ・外国人観光客…航空路線、クルーズ船の寄港回数共に増加し急激に回復。

	1-12月累計	前年比	2019年比
総数	1,075万人	111.2%	105.8%
国内	792万人	105.1%	109.5%
外国	283万人	132.9%	96.8%

累計入域観光客数（暦年）



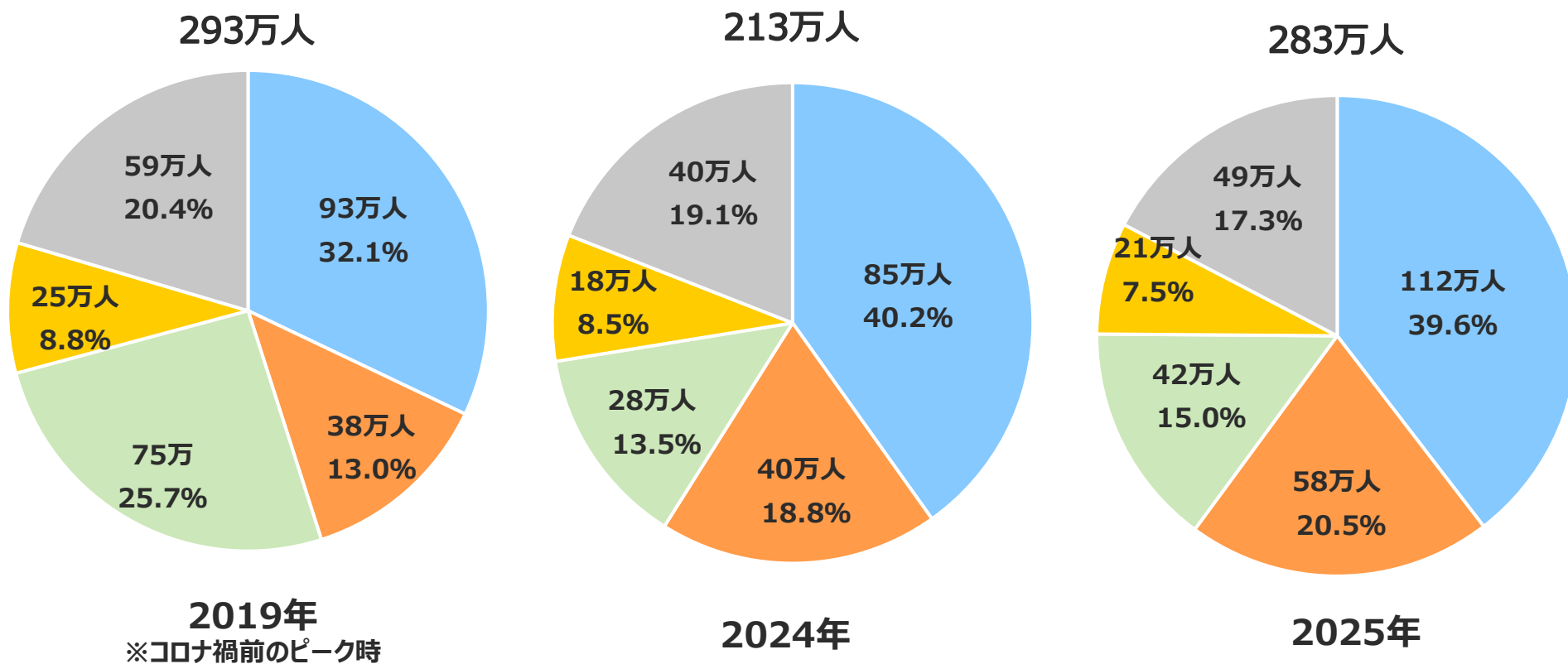
(出所：沖縄県観光政策課)

沖縄県の経済環境

インバウンドの国別推移（暦年）

国別の入域観光客数と構成比

■台湾 ■韓国 ■中国 ■香港 ■その他



(出所：沖縄県観光政策課)

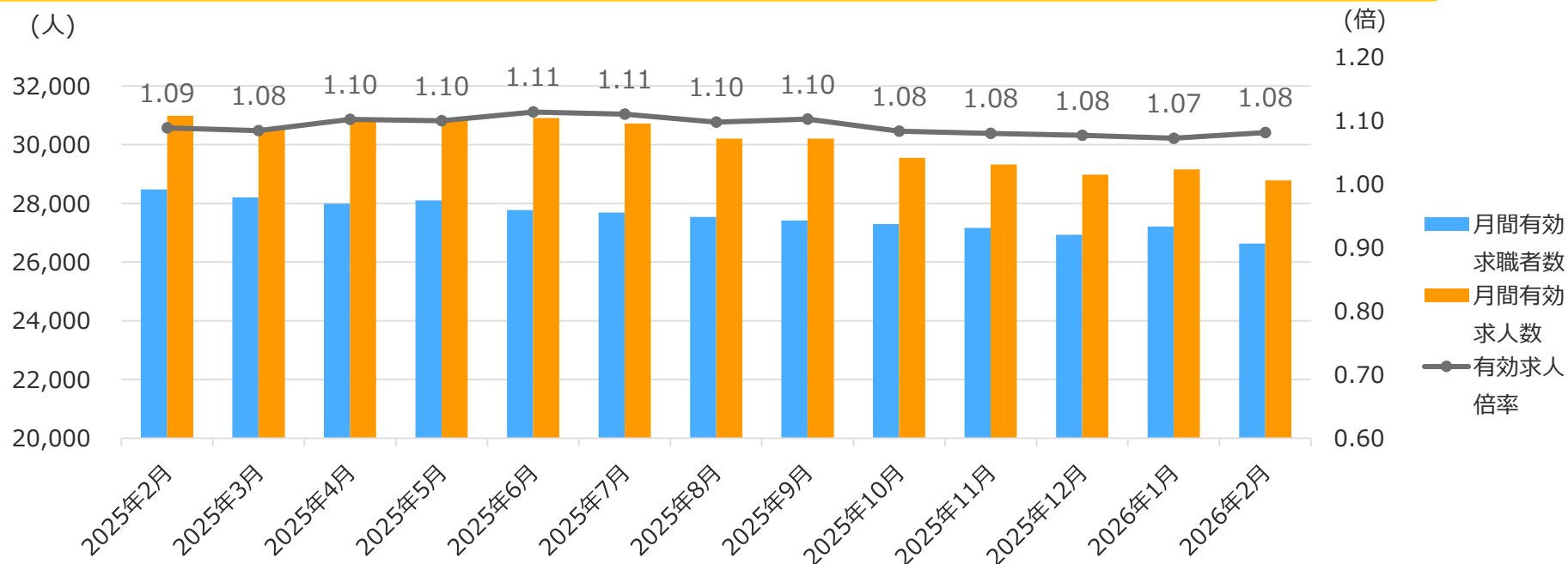
沖縄県の経済環境

雇用環境は改善傾向だが、一部業界で人手不足感が続いている

	2026年2月	前年同月	増減
完全失業率 (%)	3.2	2.3	+0.9
有効求人倍率 (倍)	1.08	1.09	△0.01
就業者数 (千人)	784	769	+15

※2026年2月現在

求職者数及び求人数、有効求人倍率の推移（2025年2月～2026年2月）

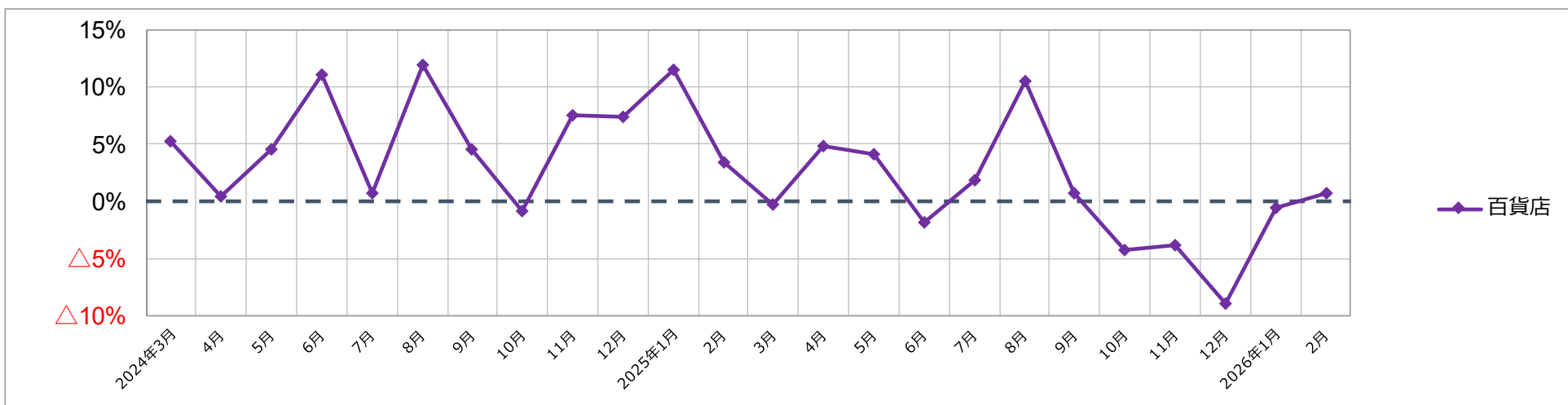
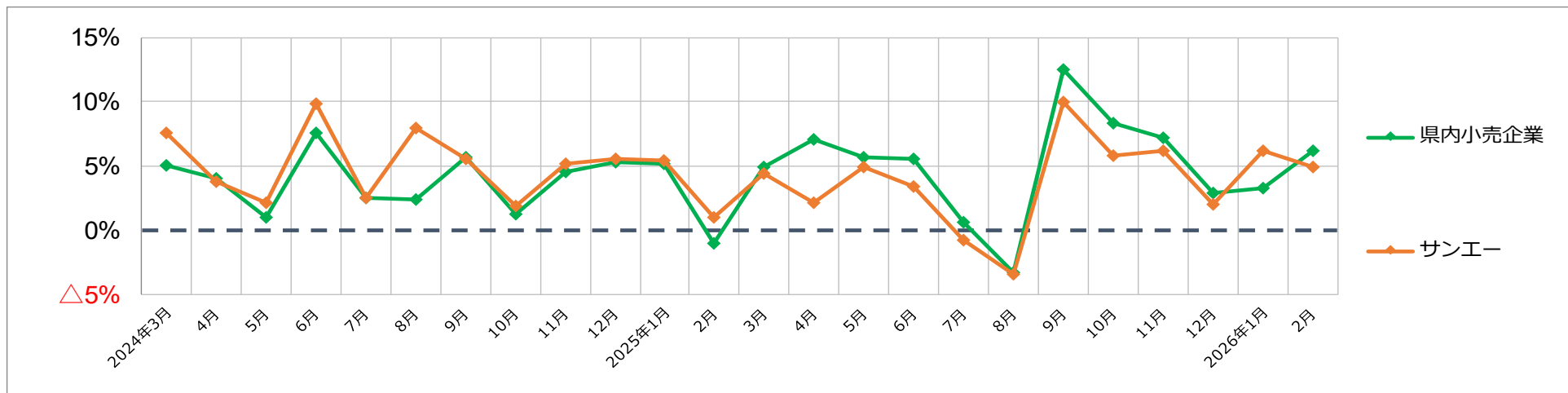


(出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」、沖縄労働局「求人求職・労働市場の動き（就業地別）」)

沖縄県の経済環境

県内の小売企業の既存店売上高は成長が続いている

沖縄県内主要小売企業の既存店売上高増減率推移（2024年3月～2026年2月）



※県内小売企業：サンエー除く（出所：(株)りゅうぎん総合研究所「県内の景気動向」）

2026年2月期 決算概要

2026年2月期 決算概要

前期・予算比較（連結）

（単位：百万円・％）

	2026年2月期						2025年2月期	
	実績				予算		実績	
	金額	売上比	前年比	予算比	金額	売上比	金額	売上比
営業収益	245,548	-	103.5	99.1	247,876	-	237,156	-
売上高	225,485	-	103.2	98.6	228,575	-	218,592	-
売上総利益	70,973	31.5	102.5	98.3	72,177	31.6	69,241	31.7
営業収入	20,062	8.9	108.1	103.9	19,301	8.4	18,564	8.5
販管費	73,966	32.8	104.4	99.6	74,251	32.5	70,882	32.4
営業利益	17,070	7.6	100.9	99.1	17,227	7.5	16,923	7.7
経常利益	17,768	7.9	101.7	99.8	17,796	7.8	17,468	8.0
当期純利益※	10,678	4.7	93.1	97.0	11,005	4.8	11,469	5.2

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

予算未達の要因

- ・ 気温の影響、改装に伴う営業日数減（6店舗 計81日間休業）
- ・ 前期の沖縄県による省エネ家電買換キャンペーン（前期6月～1月）の反動減

2026年2月期 決算概要

部門別売上高

(単位：百万円・%)

部門の名称		金額	構成比	前年対比	
				総合店	既存店
小売部門	衣料	34,902	15.0	105.6	106.1
	食品	154,356	66.5	103.4	103.8
	住関	32,315	13.9	99.7	100.0
	外食	10,408	4.5	107.2	106.5
	小計	231,983	99.9	103.4	103.7
CVS		289	0.1	98.1	98.1
売上高合計		232,273	100.0	103.4	103.7

※CVSは直営1店舗の実績
FC店含むCVSは前年超え

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高及び前年比

※CVS：コンビニエンスストアの略称。

今期売上高の推移

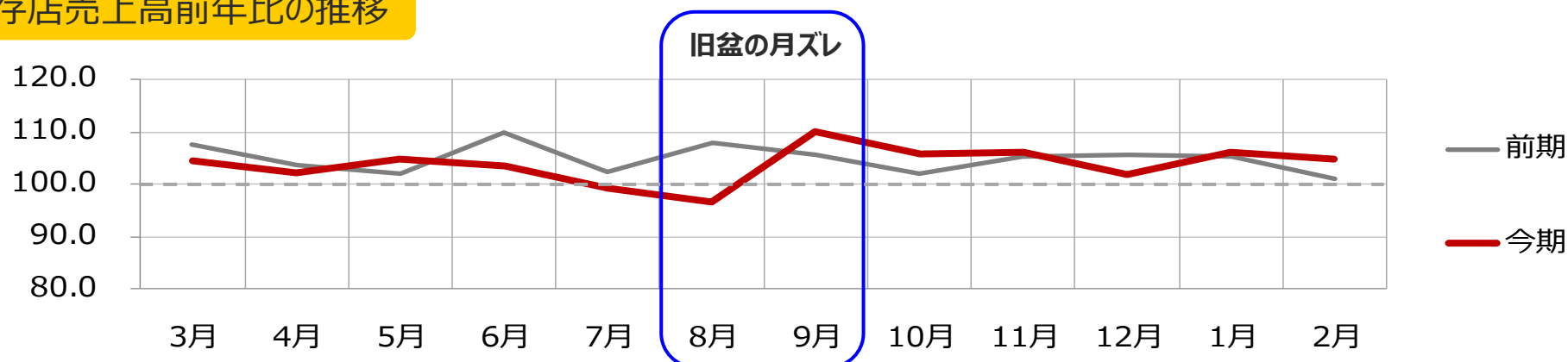
第56期 (自 2025年3月1日 ~ 至 2026年2月28日)

(%)

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計
全社	総合店	103.8	100.5	103.0	103.6	99.4	96.8	110.4	106.3	105.7	101.6	106.2	105.3	103.4
	既存店	104.4	102.1	104.9	103.4	99.2	96.5	110.0	105.8	106.2	102.0	106.2	104.9	103.7
衣料	総合店	108.1	97.4	109.3	107.0	100.8	105.1	106.8	111.8	107.8	99.7	110.2	105.1	105.6
	既存店	107.4	99.2	111.3	106.2	100.6	104.9	106.9	111.8	108.3	100.3	110.8	106.3	106.1
食品	総合店	102.9	101.8	101.6	103.2	101.1	95.6	113.8	105.5	105.9	103.0	104.1	104.8	103.4
	既存店	103.5	104.0	104.1	103.1	101.1	95.4	113.3	104.9	106.4	103.4	103.9	104.0	103.8
住 関	総合店	102.7	96.4	101.7	101.6	89.8	91.6	99.4	103.4	101.0	95.7	110.9	107.9	99.7
	既存店	103.6	95.8	101.7	101.6	89.8	91.6	99.4	103.4	101.6	96.3	111.3	107.4	100.0
外 食	総合店	106.7	104.9	108.4	106.2	105.3	108.6	107.5	109.4	108.6	104.8	109.0	107.2	107.2
	既存店	106.7	104.9	108.3	104.0	103.4	106.8	105.7	107.7	109.0	105.1	109.0	107.2	106.5

※「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高前年比

既存店売上高前年比の推移

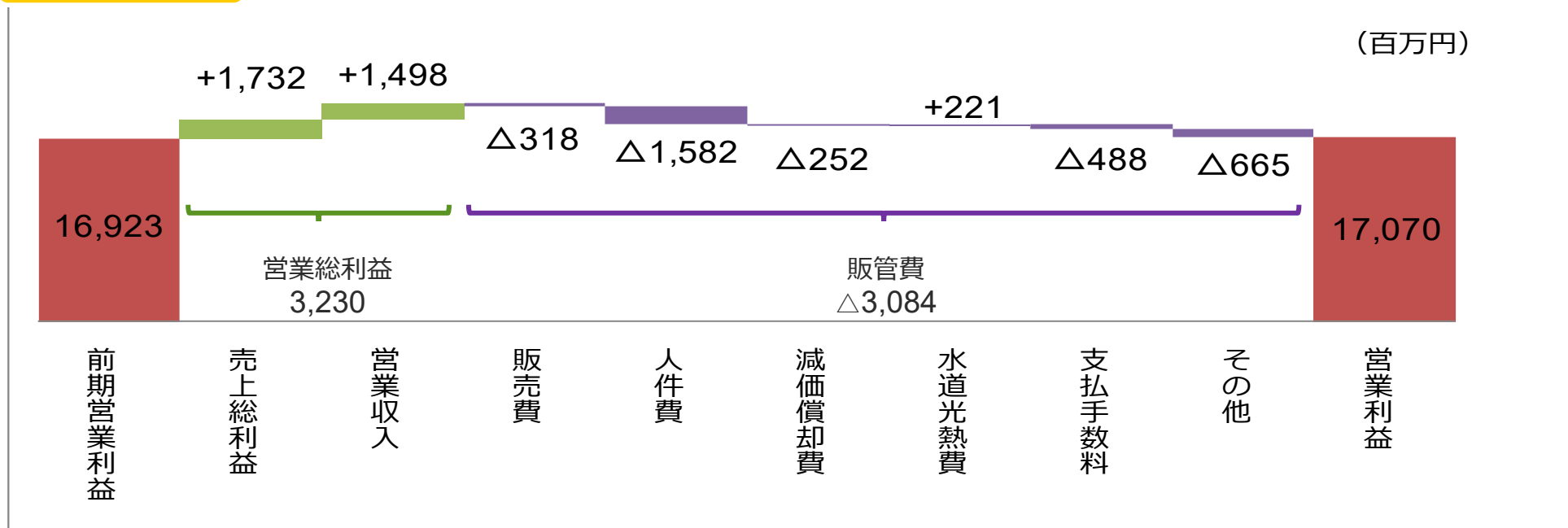


決算のポイント

連結営業利益：17,070百万円（前年比100.9%、146百万円増）

- 売上総利益：売上高前年比 103.2%、粗利率31.5 %（前期31.7%）
- 営業収入：連結子会社が好調に推移し、前年比108.1%
- 販管費：前年比104.4%、予算比99.6%
 - ・ 賃上げや採用の拡大による人件費増、新規出店および既存店改装やD X投資による管理費増
 - ・ 省エネ機器への更新及び夏場の気温低下等により電気使用量は減少

営業利益増減



2026年2月期 出退店

那覇市銘苅に新店オープン、石垣島の大型店を建替

- サンエー銘苅店を新規出店（2026年1月24日）
食品館とドラッグストアの複合店
- 石垣シティを建替え（2025年6月リニューアルオープン、2026年3月に駐車場が完成）
売場やバックヤードの拡充、地下駐車場を整備し利便性を向上
- オープンから40年となった「マチナトシティ」を閉店（2025年10月末）



サンエー銘苅店



石垣シティ旧館取り壊し後のパース図

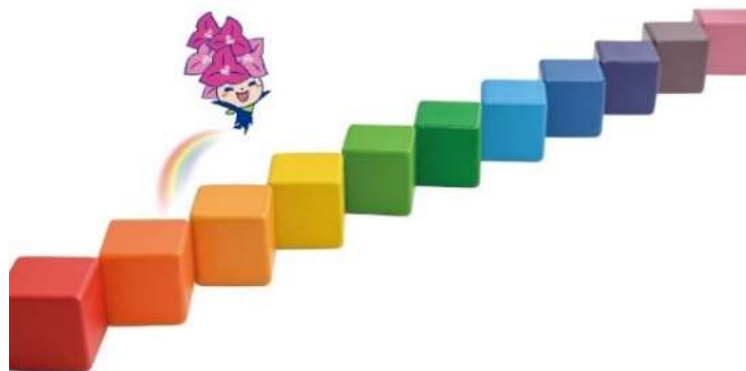
信用格付の取得

■ 格付機関（株）格付投資情報センター（R&I）にて審査を実施

2026年1月16日に発行体格付 A [安定的] を取得

ストアメッセージと英字ロゴを策定

■ 沖縄の毎日に「ちょうどいい」と「もっといい」 2026年元旦に地元新聞社、及び自社HPにて公表



沖縄の毎日に
「ちょうどいい」と
「もっといい」



私たちの原動力は沖縄愛です。

大好きな沖縄の、笑顔と元気であふれる日々のために。

私たちは、できること一つひとつに、徹底的に向き合い続けます。

世界中のどことも違う、沖縄。

みなさまと一緒に歩んできた半世紀が教えてくれた
この『しま』ならではの「ちょうどいい」をお届けします。

そして、これからもっともっと広がる「もっといい」明日を、
沖縄と一緒に、探し続けます。

「ちょうどいい」を当たり前、
サンエーは、これからも沖縄愛で、
みなさまの毎日に「もっといい」をお届けし続けます。

2027年2月期 計画

あるべき姿

「あるべき姿」を描きつつ、永続性のある企業体質とする。
『沖縄の毎日に「ちょうどいい」と「もっといい」』を合言葉に、
これからもっともっと広がる「もっといい」明日に向けて
第一歩を踏み出す。

1. 企業理念（善の発想、自主独立）の浸透
2. 総合力、直営力（FC含む）の更なる強化
3. 合併企業との協業、シナジー効果を最大限活かす
4. 人財力、商品力、販売力、仕組力（仕組、サービス）の強化
5. 「あるべき姿」を描きつつ、「もっといい」明日に向けた
組織作りを行う

2027年2月期 計画

連結予想

(単位：百万円、%)

	2027年2月期			2026年2月期	
	金額	売上比	前年比	金額	売上比
営業収益	257,270	-	104.8	245,548	-
売上高	236,561	-	104.9	225,485	-
売上総利益	74,681	31.6	105.2	70,973	31.5
営業収入	20,709	8.8	103.2	20,062	8.9
販管費	77,864	32.9	105.3	73,966	32.8
営業利益	17,527	7.4	102.7	17,070	7.6
経常利益	17,975	7.6	101.2	17,768	7.9
特別損失 ※1	211	0.1	18.1	1,167	0.5
当期純利益 ※2	11,025	4.7	103.3	10,678	4.7
EBITDA ※3	25,061	10.6	104.5	23,992	10.6

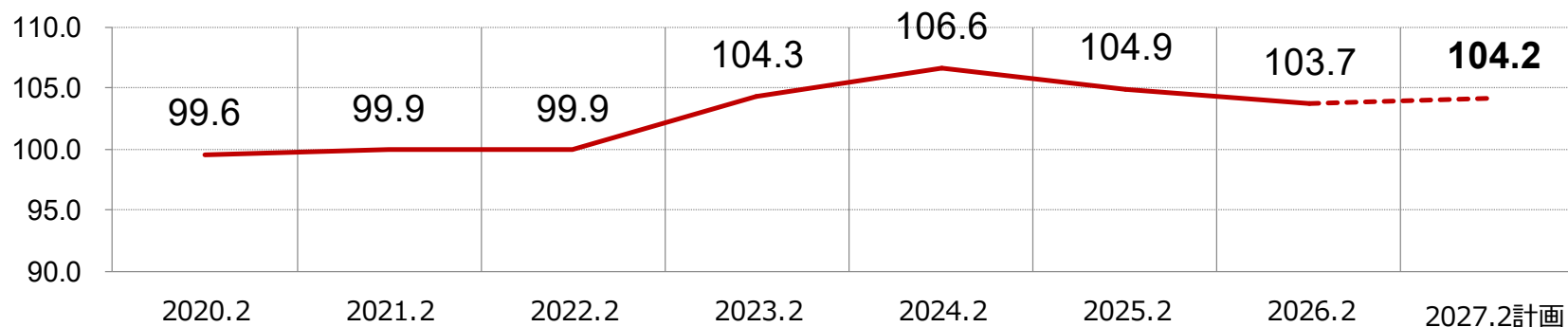
※1：閉店施設の解体・原状回復費用等を計上予定、前期の石垣シティ（旧館）及び大山シティ（新食品加工センター・新本社予定地）の解体費用等の反動減

※2：親会社株主に帰属する当期純利益、※3：EBITDA = 営業利益 + 減価償却費（定率法）

2027年2月期 計画

既存店売上高前年比

	1Q	2Q ^{※2}	3Q ^{※2}	4Q	通期
既存店売上予想	104.4	106.6	101.6	104.1	104.2



※1：「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高前年比

連結業績予想

	営業収益	営業利益 ^{※2}	経常利益 ^{※2}	当期純利益
第2四半期累計（増減率）	129,789（6.2）	9,026（3.7）	9,353（2.7）	5,887（0.2）
通期（増減率）	257,270（4.8）	17,527（2.7）	17,975（1.2）	11,025（3.3）

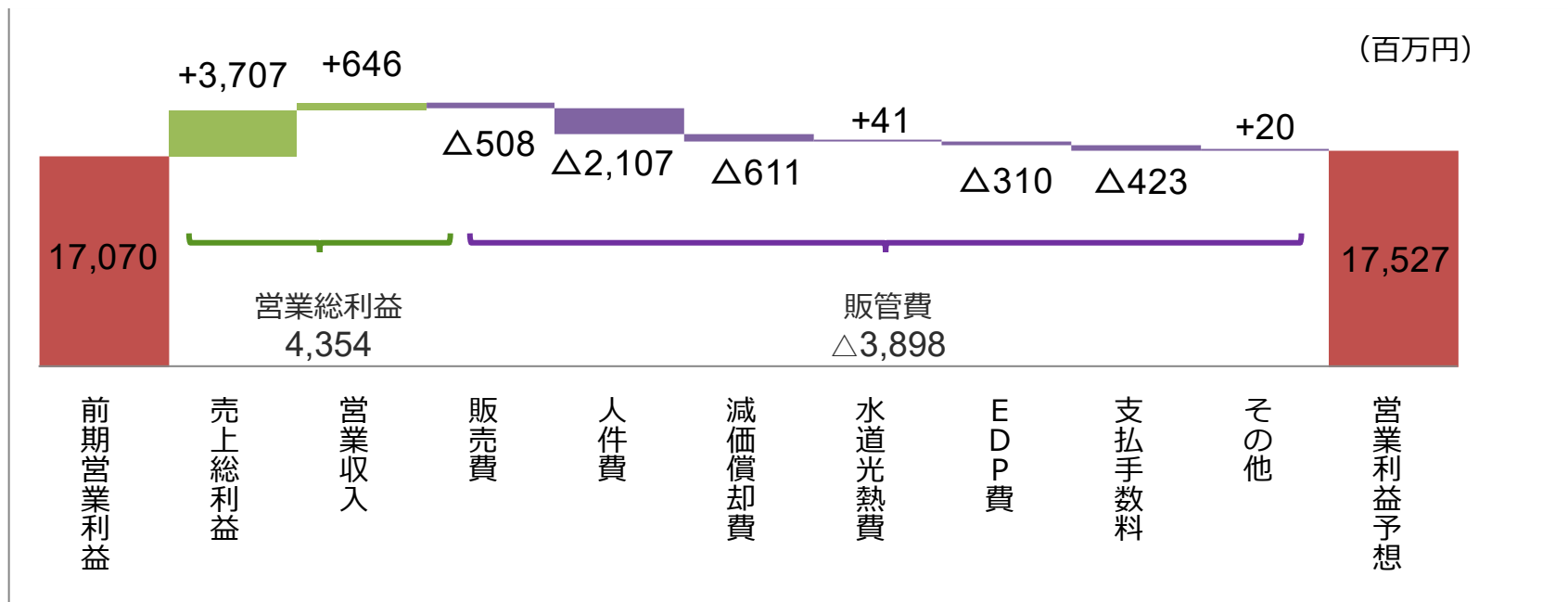
※2：沖縄のお盆は旧暦に基づくため月ズレを考慮。今期8月25日～27日（前期9月4日～6日）

2027年2月期 計画

営業利益予想：17,527百万円（前年比102.7%、456百万円増）

- ・ 売上総利益：売上高104.9%、粗利率31.6%（前期31.5%）
- ・ 販売費：物流費の増加
- ・ 人件費：定期昇給、ベア、最低時給引上げ等
- ・ 管理費：大型店改装（減価償却費、その他）、DX投資（減価償却費、EDP費）等

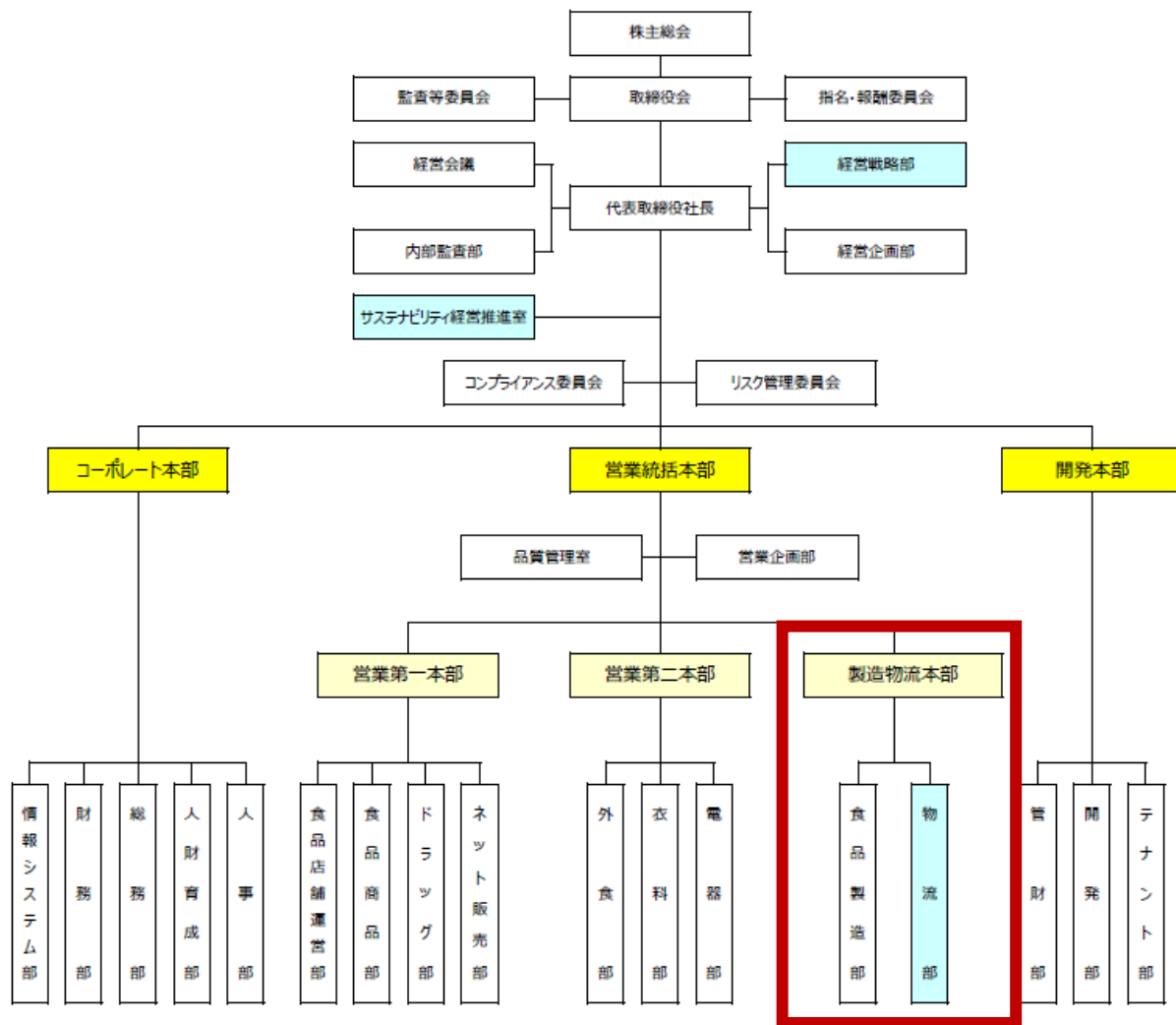
営業利益増減予想



新食品加工センター・新本社プロジェクト概要

組織体制の変更

- 経営環境の急激な変化に対応し、全社的なガバナンス体制の強化を図るとともに、経営戦略機能および管理機能の高度化、ならびにサプライチェーン体制の刷新を行うため、2026年3月より組織体制を変更いたしました。



本部制度の導入

- 本部制度を導入し指揮命令系統を明確化

執行役員制度の導入

- 経営の監督と執行の分離

新設部署及び推進室

- 経営戦略部
- サステナビリティ経営推進室
- 物流部
- D X 推進室（情報システム部内）
- ダイバーシティ推進室（人財育成部内）

食品部から食品製造部（食品加工センター）を独立、物流部と合わせて製造物流本部とする

新食品加工センター・新本社の建設の決定

- 将来の競争優位性と収益性の向上のため、約540億円規模の「新食品加工センター・新本社」への投資を決定いたしました。手元資金を、生産性向上と事業拡大のための成長ドライバーへ転換させます。

新食品加工センター・新本社建設プロジェクト



新食品加工センター - 現状の課題と新設の意義

■ 既存センターが抱える課題

生産能力の限界・・・出荷増に対応出来ず、「機会損失」が発生

作業効率の低下・・・度重なる増床で動線が複雑化

■ 新設の意義

<意義>	<効果>
①商品力の最大化と供給体制の強化	品質・付加価値の向上、出荷制限の緩和
②競争優位性の確保	店舗網拡大に対応
③生産性向上と収益構造の改善	設備や生産ラインの最適化、惣菜の強化

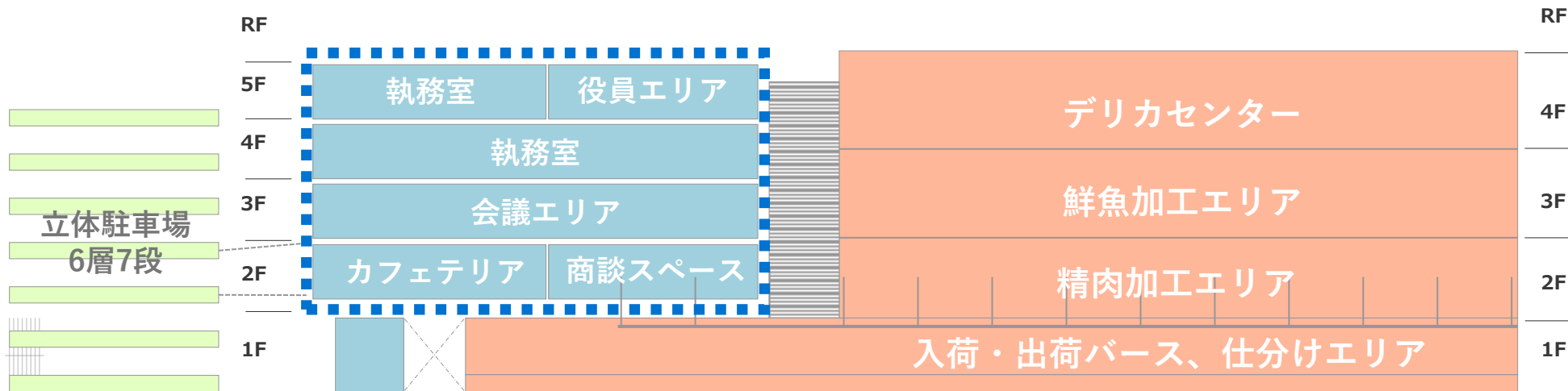
施設概要

所在地	沖縄県宜野湾市大山
敷地面積	23,850.81㎡ ※自社所有土地
投資総額	約540億円
資金調達	自己資金及び借入金等により充当
建物着工	2026年2月
稼働開始	2028年9月（予定）



延床面積

■ 立体駐車場 約13,000 ㎡ ■ 新本社 約11,000 ㎡ ■ 新食品加工センター 約25,000 ㎡



新食品加工センター - 成長エンジン

■ 供給能力の拡大／生産性・商品力の向上

- ① 出荷制限の緩和、店舗拡大を見据えたキャパシティ確保
- ② 製造ラインの最適化、及び最新設備導入による効率化
- ③ 最新設備による品質向上と、高付加価値商品の開発

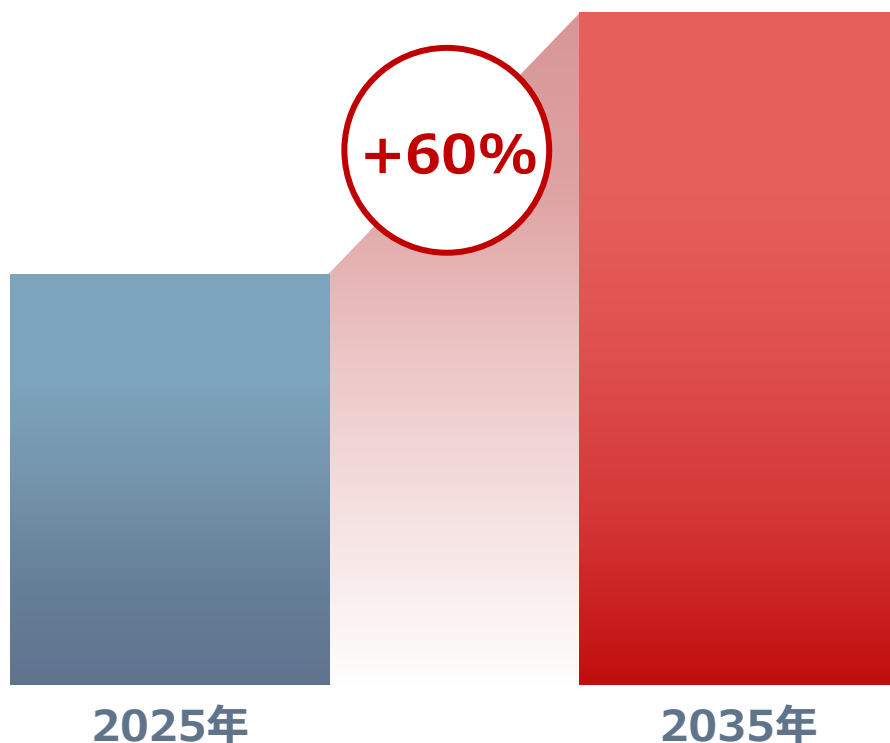


既存施設の限界を打破し、将来のエリア拡大と売上成長を物理的に担保します

戦略カテゴリー①精肉・鮮魚

2035年
Target

精肉 鮮魚 売上 1.6 倍



①供給量の増加

主に精肉部門の出荷制限の緩和により、
チャンスロスの改善

②一次加工品の取り扱い拡大

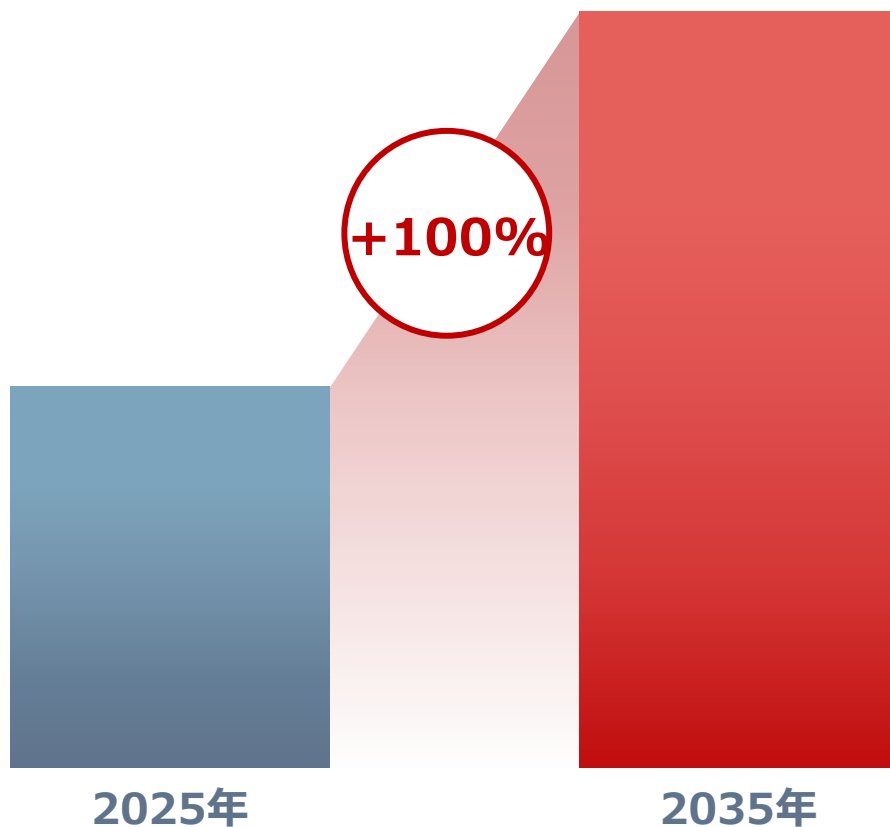
付加価値のある商品の創出
店舗作業負担の軽減

③センター出荷の拡大

新規設備導入によるアイテム数増加
冷凍食品の製造

2035年
Target

惣菜売上 2.0 倍



①センター出荷の拡大

売場の充実感やチャンスロスの改善
店舗でのさらなる付加価値の創出

②セントラルキッチンでの促進

最新設備による一括製造で、
品質向上と店舗作業の軽減を両立

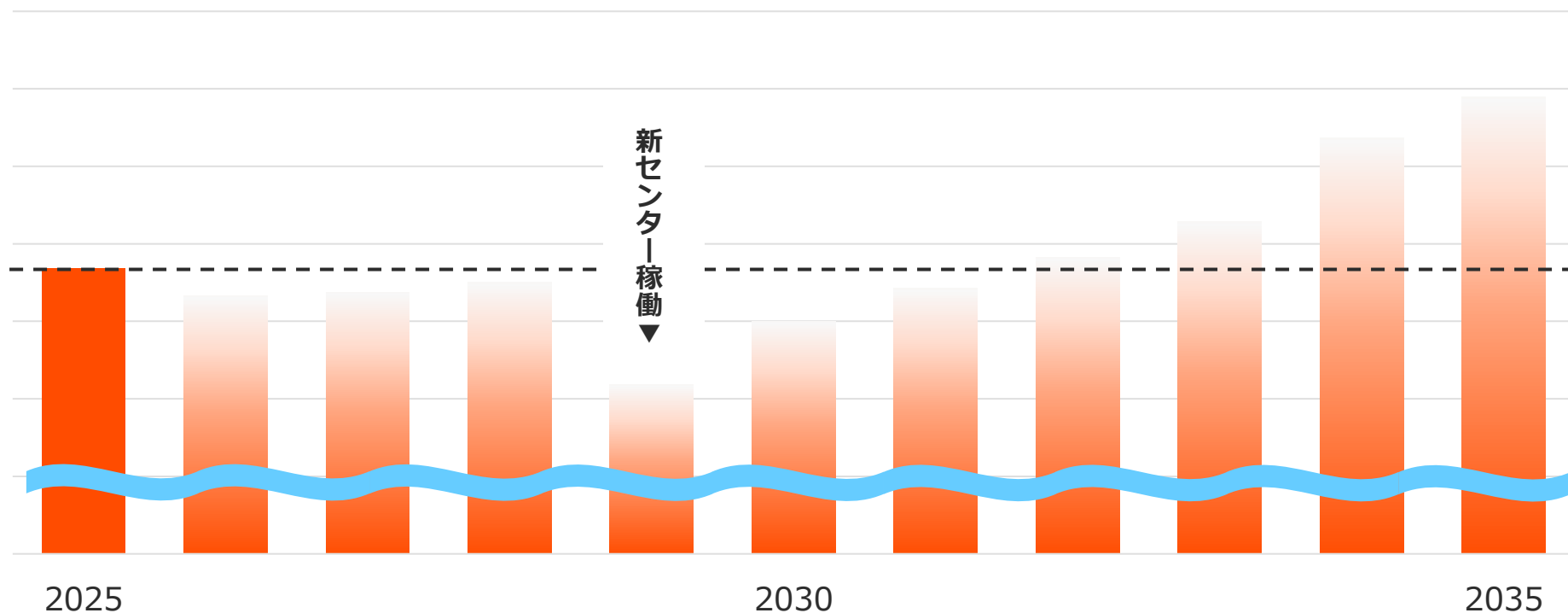
③粗利率の改善

売上構成比の拡大で食品部門の
粗利率向上を牽引

利益の見通し

「コスト増加」を「売上成長」と「生産性向上」による粗利額の増加でカバー

営業利益の推移



・新センター稼働前は採用人数増加によりコスト先行



①環境改善

快適な環境で生産性の向上
会議室の拡充

②機能集約

効率的なオフィスレイアウトで、
組織の結束力を高める

③連携強化

長年培ってきた食品加工センター
と本社機能の連携をさらに強化

参考資料

(2026年2月期 取り組み、株主還元、気候変動)

2026年2月期 取り組み

既存店を6店舗リニューアル

設備更新と店舗環境、品揃えの適正化で、お客様の利便性と店舗力の向上を目的に実施

大型店1店舗、食品館5店舗

サンエーアプリを活用した販促、試食販売の強化



政府備蓄米の販売（2025年6月19日～）

農林水産省と随意契約を交わした初回61社にエントリー。令和4年産のお米2,300tを仕入れ、当社とローソン沖縄の店舗で販売し8月末でほぼ完売。

2026年2月期 取り組み

任天堂商品の取扱いを開始（2025年6月～）

- 「サンエーNintendo Area(任天堂売場)」10月16日に正規区画へ増床移転オープン
「Nintendo Switch™ 2」を含む各種商品を販売
- 直営売場と連動した「任天堂」とのポップアップを開催（期間：11月29日～1月12日）

(株)スープストックトーキョーとの新規FC契約 県内初となる1号店をパルコシティに出店

- 「Soup Stock Tokyo 沖縄・浦添パルコシティ店」9月18日オープン
- 食べるスープの専門店。スープの他にカレーやデザートメニューも提供



サンエーNintendo Area（任天堂売場）



Nintendo POP-UP STORE in OKINAWA



Soup Stock Tokyo 沖縄・浦添パルコシティ店

2026年2月期 取り組み

「J.フロントリテイリンググループ」との取り組み強化 パルコシティで「大丸 お歳暮ギフト」の販売、「北海道物産展」開催



お歳暮ギフト売場の様子（期間：2025年11月15日～2026年1月3日）



北海道物産展の様子（期間：2026年2月21日～2026年3月1日）

仕組力の向上

- 電子棚札の導入…食品館31店舗に導入済み、早期の全店展開を目指す
- フルセルフレジの導入…導入可能な全60店舗に設置完了

人財力の向上

- 事業部研修23件実施（県外メーカー、産地訪問を含め239名が参加）

サステナビリティ経営の取り組み

■ 日本初！絶滅危惧種再生によるJブルークレジット®の認証

沖縄県石垣島野底エリアに生息する絶滅危惧種「ウミショウブ」の保全活動に、沖縄セルラー電話(株)、(株)琉球銀行、当社の3社で地域の小学校等と共に取り組み、2024年7月から1年間で再生されたウミショウブのCO₂吸収量「0.6t」が「Jブルークレジット®」に認証。



保護柵を設置したウミショウブの保全エリア

※絶滅危惧種の再生による「Jブルークレジット®」の認証は国内初の事例

■ 環境に優しい店舗づくり

V21もとぶ食品館・V21いさがわ食品館 Nearly ZEB認証を取得

3店舗目の認証、引き続き環境に優しい店舗づくりに取組む

* 省エネ(50%以上) + 省エネで75%以上の一次エネルギー使用量の削減を実現

太陽光パネル設置や高効率機器への更新を積極的に進める



V21いさがわ食品館

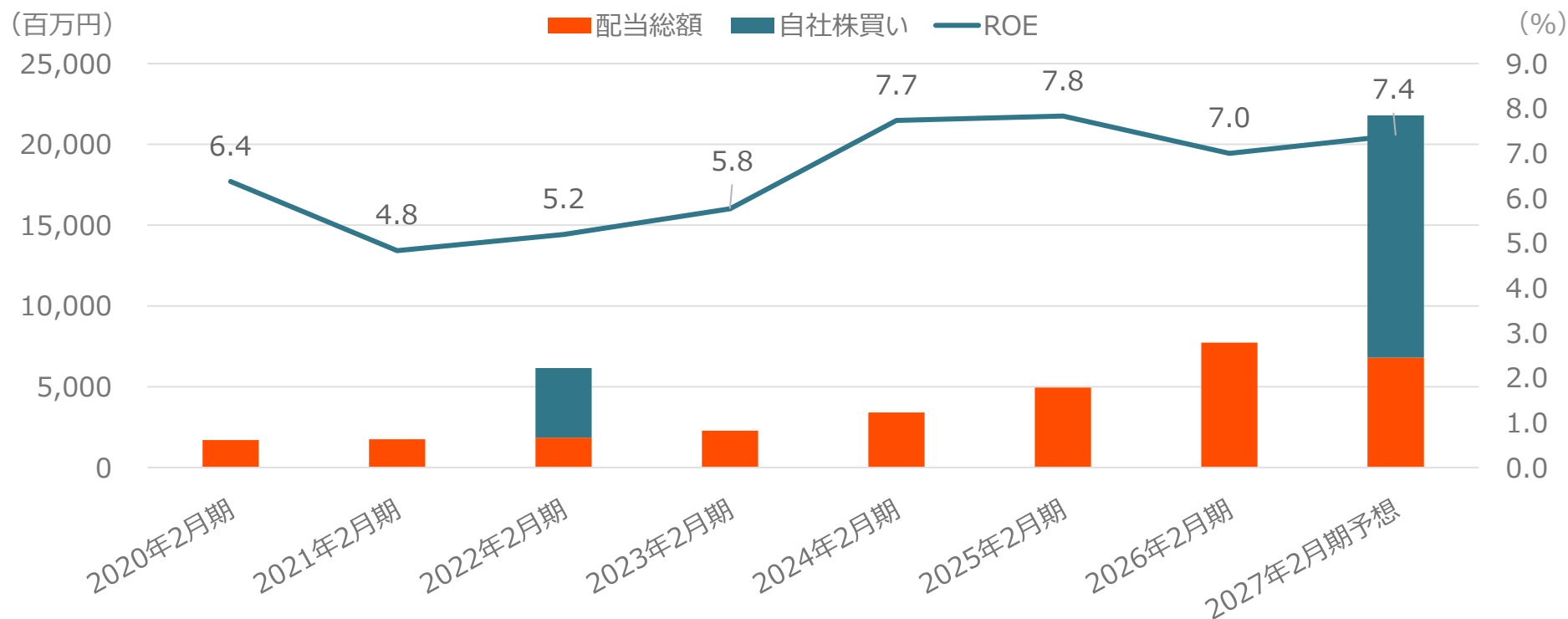


当社サステナビリティサイト

株主還元

- 2026年2月期：期末配当125円/株（普通配当100円、記念配当25円）
- 2027年2月期：期末配当110円/株（予定）
- 自己株式取得を決議（上限：150億円 700万株、期間：2026年4月8日～2027年2月26日）

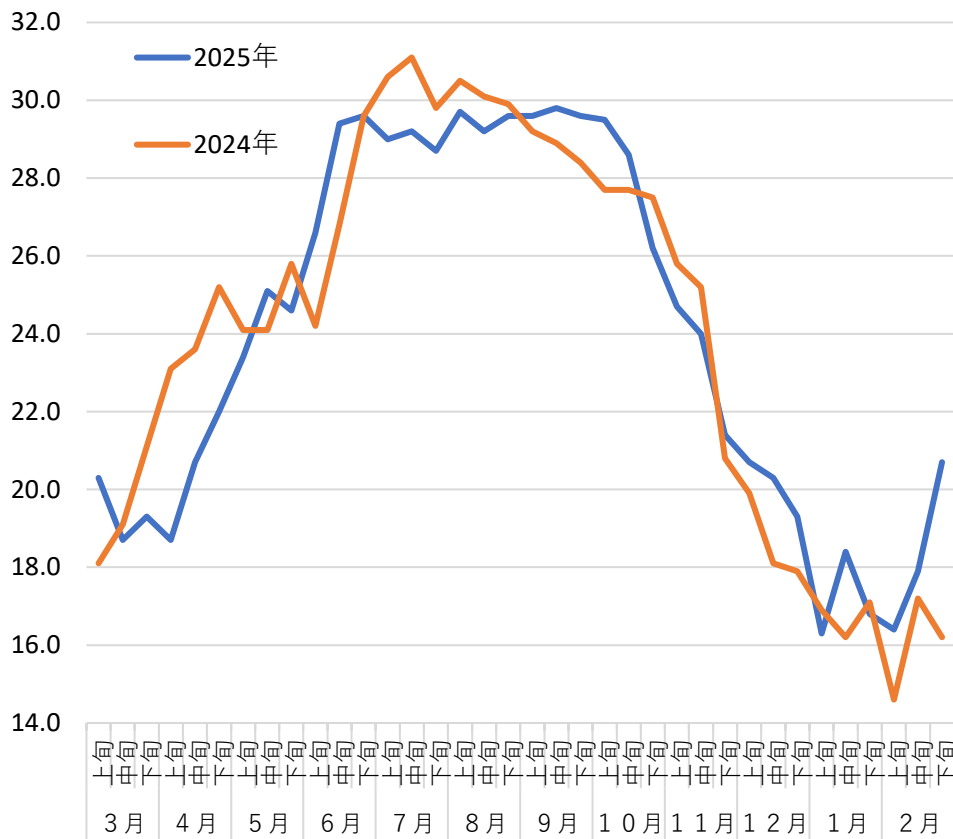
ROEの推移と株主還元の推移



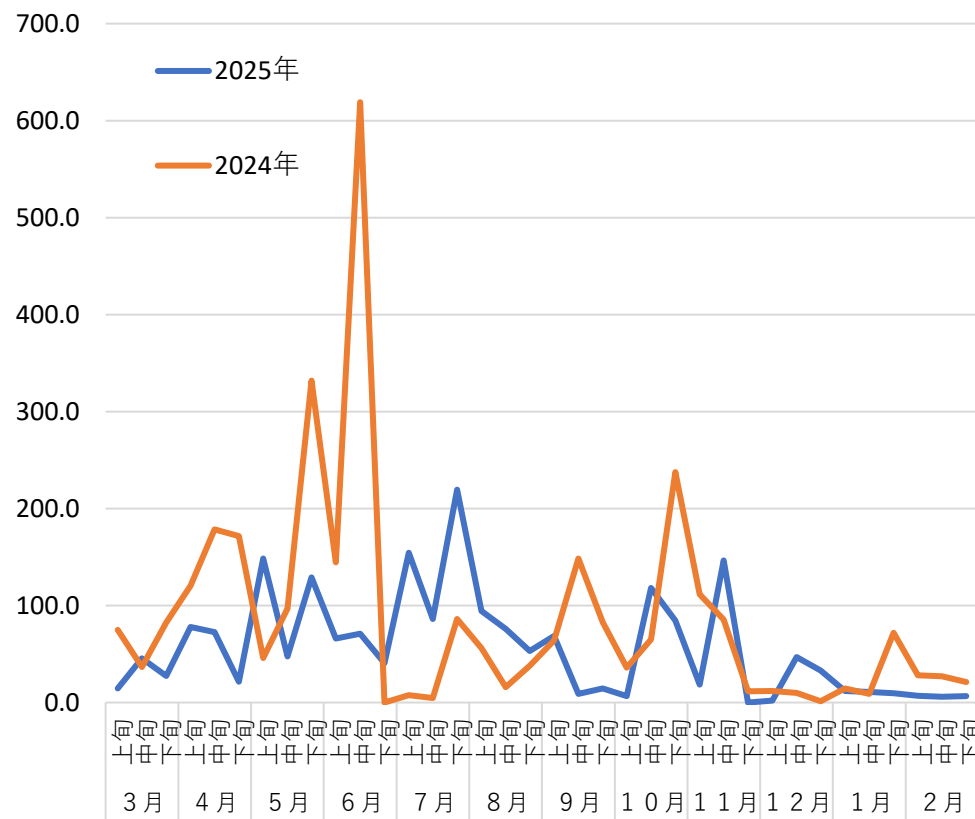
気候変動（前期比較）

・前期と比べ冷夏、暖冬な気候。

気温



降水量



(出所：気象庁「那覇 2026年旬ごとの平均気温、降水量」)